

平成28年度行政事業レビューシート（総務省）

事業名	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	情報セキュリティ対策室			室長 大森 一顕				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条及び第14条、総務 省設置法第4条第75号			関係する計画、 通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイ バーセキュリティ2015」(平成27年9月サイバーセキュリティ戦 略本部決定)							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程 度以内)	近年巧妙化・複合化する標的型攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発している。これらの標的型攻撃に対する防御モデルの確立に向けた検討や攻撃を模擬した実践的な防御演習の実施に関する実証を行うことで、我が国の標的型攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向けた以下の実証を実施。 ①標的型攻撃の解析：組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて標的型攻撃の解析を行うことで標的型攻撃の解析手法の確立を図る。 ②標的型攻撃の防御モデルの検討：標的型攻撃を検知し、対処するためのインシデントレスポンスについて検討し、攻撃による被害を防止する防御モデルの確立を図る。 ③実践的防御演習の実施：組織のLAN環境を模擬した大規模実証環境を用いて、官公庁・大企業等のLAN管理者の参加による実践的なサイバー防御演習を実施し、標的型攻撃への対応能力の向上を図るとともに、必要なスキル項目の確立を図る。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	-	450	400	717	3,510.1					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	0	450	400	717	3,510.1						
	執行額		-	449	399							
執行率（％）		-	100%	100%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 27 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに政府機 関や全ての重要インフラ分 野等において標的型攻撃 への対応能力を向上させる		演習により標的型攻撃への 対応能力の向上が図られ た組織数(累計)		成果実績	組織	-	63	78	141	-	
					目標値	組織	-	50	50	100	200	
					達成度	％	-	126	156	141	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											☐ チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	サイバー防御演習の開催回数			活動実績	回	-	7	7	-			
				当初見込み	回	-	7	8	40			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業の実施に係る経費／防御演習の実施回数			単位当たり コスト	百万円	-	64	57	18			
				計算式	百万円/回	-	450/7	400/7	717/40			
平成 28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費		715.3	-	・サイバー攻撃は巧妙化・複合化の一途となっており、実践的な対応能力を持つセキュリティ人材の育成が急務となっている。そのため、従来のサイバー防御演習の対象組織及び人数を拡大するほか、新たに、日々進化するサイバー攻撃への新たな対応を可能とすることを目的に、若年層のICT人材を対象に実践的なセキュリティ技術を指導し、若手人材育成を行うため、増額要求を行っている。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業：3510.1百万円							
	諸謝金		0.4	0.4								
	委員等旅費		0.3	0.3								
	職員旅費		1	1								
	情報通信利用促進事業費補助金		-	3,508.4								
	計		717	3,510.1								

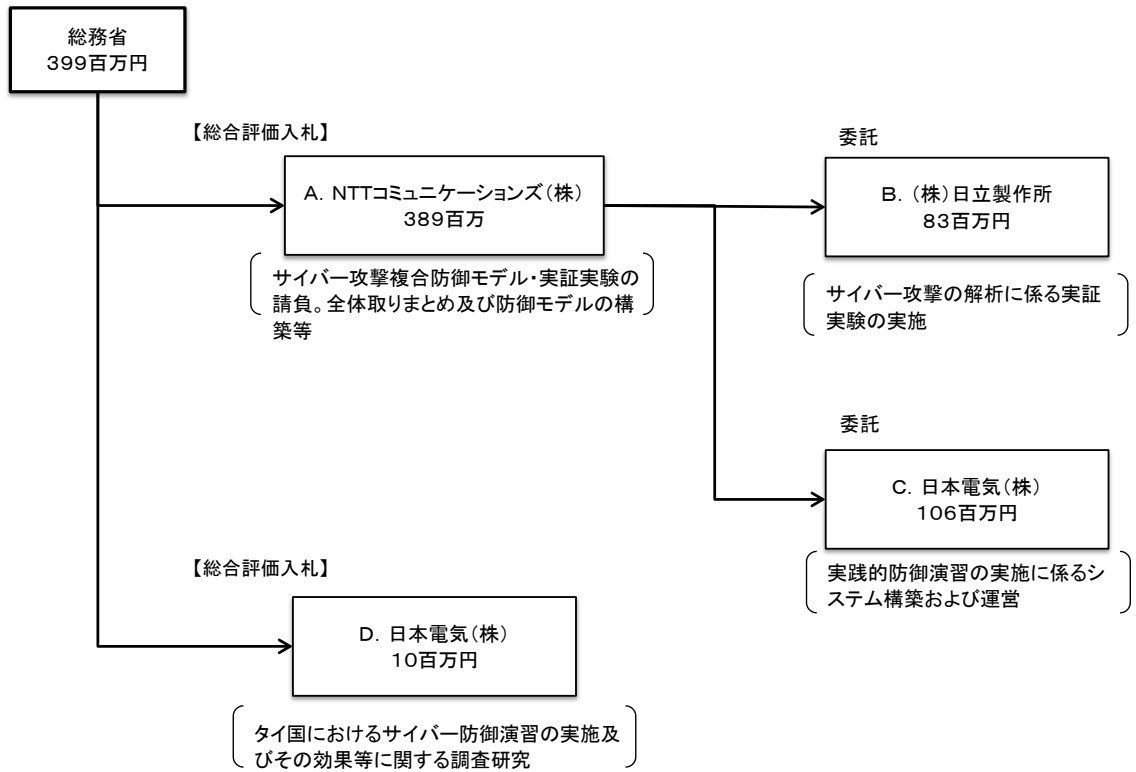
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)						
				目標年度								
		国内生産額に占めるICT産業の割合		全産業中最大規模を維持	27	平成26年度 全産業中最大規模を維持 平成27年度 全産業中最大規模を維持						
						施策の進捗状況(実績)						
						平成26年度 全産業中最大規模						
		定性的指標		目標		施策の進捗状況(目標)						
				目標年度								
		サイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス ※能力の向上のための取組状況 ※ 事案への対処		標的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた取り組みを推進。	27	平成26年度 我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた取組を推進。 平成27年度 我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた取組を推進。						
施策の進捗状況(実績)												
平成26年度 ・標的型攻撃の解析環境を構築し、実際に組織に対して行われた標的型攻撃の解析することで攻撃の特徴を一部捕捉 ・防御モデルについて、標的型攻撃を予防・検知する手法のモデル化を実施 ・水飲み場型攻撃に対する実践的なサイバー防御演習を7回実施												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
標的型攻撃の解析、防御モデルの確立をするとともに、国の行政機関や重要インフラ事業者、自治体等実践的なサイバー防御演習を実施することで、安全・安心にICTを利活用する上で必須である組織のサイバーセキュリティが向上することから、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績		-	-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、政府機関や民間企業等の国家として重要な位置づけを占める組織・企業において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が頻発しており、これらの国家の根幹に関わる脅威に対して対処を行うことは社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国家として重要な位置づけを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うものであるため、国として国費を投じて取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業はサイバー攻撃の脅威の深刻化を踏まえ、国家としての対処能力の向上を図ることを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月閣議決定）等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により透明性及び競争性を確保している。また、調達に当たっては、事前に仕様書の内容については意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業を通じて、サイバー攻撃の脅威に対する国家としての対処能力の向上を図ることで、国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業において中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達にあたり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	本事業の執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標である、政府機関及び重要インフラ分野等における標的型攻撃への対処能力の向上について、当初の目標以上の実績で進められている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初の見込みを達成している。（開催回数は目標値よりも低いものの、受講者数は当初予定を上回っている。）
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果については内閣サイバーセキュリティセンターにも早期に展開するなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、国の行政機関や重要インフラ事業者等、組織のサイバー攻撃への対処能力の向上を図るものである一方、「0057 ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業」は一般利用者に対するマルウェア感染対策を行うものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	58	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業	
点検・改善結果	点検結果	・国や重要インフラ事業者等における演習の実施はサイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）やサイバーセキュリティ戦略（平成27年9月閣議決定）にもあるとおり、サイバー攻撃による脅威が深刻化する中において喫緊の課題であり、国として優先的に取り組む必要のある事業である。 ・平成27年度の調達請負先の決定に当たっては、一般競争入札（総合評価方式）により透明性及び競争性を確保している。		
	改善の方向性	・事業の重要性に鑑み、適切な実施主体において効率的かつ効果的な事業の実施を進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。		

外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見を踏まえて、平成28年度においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施すると共に、対処能力の向上を測定可能とするため、演習後に効果測定を実施。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0013	平成27年度	0093		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証実験費(環境設計、構築、検証、報告書作成)	270	委託費	実証環境構築等	77
設備費	検証環境設備費	60	その他	消費税等	6
消費税	消費税	29			
一般管理費	一般管理費	28			
その他経費	検討会実施に係る経費、有識者への旅費・謝金	2			
計		389	計		83
C.日本電気(株)			D.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	実証環境構築等	98	人件費	調査、演習運営費等	7
その他	消費税等	8	その他	渡航費、一般管理費等	3
計		106	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	サイバー攻撃複合防御モデル・実証実験の請負。全体取りまとめ及び防御モデルの構築等	389	総合評価入札	1	99.6%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	サイバー攻撃の解析に係る実証実験の実施	83	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	実践的防御演習の実施に係るシステム構築および運営	106	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	タイ国におけるサイバー防御演習の実施及びその効果等に関する調査研究	10	総合評価入札	1	94.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							□チェック	